



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月13日

上場会社名 株式会社P R T I M E S 上場取引所 東  
 コード番号 3922 URL <https://prtimes.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 拓己  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 三島 映拓 TEL 03-5770-7888  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月25日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	4,854	-	1,834	-	1,833	-	1,281	-
2021年2月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年2月期 1,280百万円 (-%) 2021年2月期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	96.96	93.90	34.3	38.0	37.8
2021年2月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 -1百万円 2021年2月期 -1百万円

(注) 2022年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年2月期の対前期増減率、2021年2月期の連結経営成績及び対前期増減率については記載しておりません。また、2022年2月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	4,831	3,740	77.4	278.52
2021年2月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年2月期 3,739百万円 2021年2月期 -1百万円

(注) 2022年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年2月期の連結財政状態については記載しておりません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	1,408	△554	△41	3,344
2021年2月期	-	-	-	-

(注) 2022年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年2月期の連結キャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,823	22.9	675	△24.8	673	△24.9	466	△24.6	34.71
通期	5,950	22.6	1,600	△12.8	1,596	△13.0	1,105	△13.8	82.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	13,457,200株	2021年2月期	13,457,200株
② 期末自己株式数	2022年2月期	30,847株	2021年2月期	424,931株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	13,214,131株	2021年2月期	13,040,131株

(注) 当社は、2020年8月5日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	4,842	28.6	1,852	42.3	1,851	42.5	1,286	23.3
2021年2月期	3,765	30.6	1,301	156.5	1,299	156.2	1,043	280.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	97.37	94.29
2021年2月期	80.01	76.60

(注) 当社は、2020年8月5日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	4,830	3,745	77.5	278.91
2021年2月期	3,457	2,484	71.8	190.63

(参考) 自己資本 2022年2月期 3,744百万円 2021年2月期 2,484百万円

(注) 当社は、2020年8月5日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

プレスリリース配信サービス「PR TIMES」の利用企業数及びプレスリリース件数が増加したことにより、売上高は前期実績を大幅に上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ② 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、2022年4月13日(水)に当社ウェブサイトに掲載予定であります。また、同日に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
連結損益計算書 .....	5
連結包括利益計算書 .....	5
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(1株当たり情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度(2021年3月1日～2022年2月28日)の当社グループにおきましては、「行動者発の情報が、人の心を揺さぶる時代へ」というミッションを実現するため、引き続き主力事業であるプレスリリース配信サービス「PR TIMES」の基盤強化を進めながら、新機能開発などの将来に向けた費用を投じてまいりました。

利用企業社数は2022年2月に65,660社(前年同期比29.7%増)に達し、国内上場企業のうち50.4%の企業にご利用いただいております。プレスリリース件数は2021年11月に過去最高となる28,534件を記録するなど、引き続き成長基調を維持しております。プレスリリース素材となる画像の掲載数は11月に144,887点、動画の掲載数は10月に2,406点とそれぞれ過去最高を更新し、プレスリリースのリッチコンテンツ化も進んでおります。加えて、配信先媒体数は11,798媒体、メディアユーザー数は23,114名、パートナーメディア数は210媒体となり、プレスリリースの月間サイト閲覧数は8月に過去最高の5,880万PVを記録いたしました。プレスリリースの配信と受信双方の増加に伴いネットワーク効果が大きく働き、「PR TIMES」は従来の報道向け素材資料であるプレスリリースの情報流通サービスから、PR(パブリック・リレーションズ)プラットフォームへと変容を遂げております。

ミッションの実現に向けて、「PR TIMES」を超える事業の創出にも取り組んでおります。当連結会計年度より、タスク・プロジェクト管理ツール「Jooto」はユーザー数から有料利用企業社数へ、クラウド情報整理ツール

「Tayori」はアカウント数から有料アカウント数へと重要指標を変更し、利用拡大及びサービス向上に取り組んでまいりました。その結果、「Jooto」の有料利用企業社数は1,765社(前年同期比22.1%増)、「Tayori」の有料アカウント数は661アカウント(前年同期比43.1%増)となっております。両サービスとも計画通りに伸びているものの、売上高への影響は限定的で、未だ投資フェーズが続いております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,854,526千円、営業利益は1,834,036千円、経常利益は1,833,592千円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,281,285千円となりました。当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

なお、当社グループはプレスリリース配信事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載は省略しております。

#### ② 次期の見通し

2022年3月21日にまん延防止等重点措置は終了したものの、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しはまだまだ不透明であること、それに加えてウクライナ情勢をめぐる地政学的リスクが社会・経済にもたらす影響についてその解決に当社グループが直接何か貢献できるわけではありません。しかしながら、「PR TIMES」は企業とメディア、そして生活者をつなぐ情報プラットフォームとして、社会的に大きな役割を担えると信じております。例えば、今後もあらゆる産業のあらゆる業務でデジタル化とインターネットの活用が拡大していくことが予測される中で、「Jooto」や「Tayori」は無料から使えるビジネス向けクラウドツールとして、チーム連携と業務効率化に寄与できます。

このような状況の中、当社グループは2021年4月13日に発表した2025年度を最終年度とする中期経営目標「Milestone 2025」を達成するため、常に中期的な視点に立ちながらも、今できることに最大限取り組み、まずは海外進出に向けた投資、地方企業による「PR TIMES」の利用を促進するためのマーケティング投資、及びサービス基盤を支えるためのシステム投資を積極的に実施してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績予想は、売上高5,950百万円(前年同期比22.6%増)、営業利益1,600百万円(前年同期比12.8%減)、経常利益1,596百万円(前年同期比13.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,105百万円(前年同期比13.8%減)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症については、感染拡大初期から現時点までの状況を鑑みた結果、今後収束又は拡大いずれの場合も当社グループの業績に与える影響は軽微であると想定しております。また、ウクライナ情勢については、現時点における情勢から大きな変化がないものと想定しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、4,831,057千円となりました。

流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は3,973,237千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,344,256千円、受取手形及び売掛金578,895千円であります。固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は857,820千円となりました。主な内訳は、有形固定資産289,933千円、投資その他の資産398,704千円であります。

## (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、1,090,816千円となりました。

流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は1,089,046千円となりました。主な内訳は、未払法人税等413,026千円、前受収益208,783千円、その他335,226千円であります。固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は1,770千円となりました。

## (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、3,740,240千円となりました。主な内訳は、利益剰余金3,000,248千円であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,344,256千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,408,885千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,821,755千円、法人税等の支払額492,462千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は554,691千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出244,745千円、無形固定資産の取得による支出113,528千円、敷金及び保証金の差入による支出158,725千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は41,532千円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出299,054千円、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入259,302千円があったことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、配当による株主還元ではなく、持続的な売上高成長及び営業利益拡大を実現しながら、適正な評価により中長期で時価総額の向上を目指すことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の事業規模拡大を見据えた投資に活用してまいります。

上記の基本方針に基づき、当連結会計年度におきましては無配といたします。また、次期以降につきましても、同様に現時点において中間配当及び期末配当ともに無配を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く。）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	3,344,256
受取手形及び売掛金	578,895
その他	64,826
貸倒引当金	△14,740
流動資産合計	3,973,237
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	241,362
工具、器具及び備品	196,534
リース資産	9,720
減価償却累計額	△157,683
有形固定資産合計	289,933
無形固定資産	
ソフトウェア	100,633
ソフトウェア仮勘定	67,713
その他	834
無形固定資産合計	169,181
投資その他の資産	
投資有価証券	25,992
敷金及び保証金	232,385
繰延税金資産	113,614
その他	26,712
投資その他の資産合計	398,704
固定資産合計	857,820
資産合計	4,831,057
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	49,777
リース債務	2,842
未払法人税等	413,026
前受収益	208,783
賞与引当金	70,400
株主優待引当金	8,990
その他	335,226
流動負債合計	1,089,046
固定負債	
リース債務	1,286
その他	483
固定負債合計	1,770
負債合計	1,090,816
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	420,660
資本剰余金	395,660
利益剰余金	3,000,248
自己株式	△77,111
株主資本合計	3,739,457
新株予約権	203
非支配株主持分	579
純資産合計	3,740,240
負債純資産合計	4,831,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	4,854,526
売上原価	547,023
売上総利益	4,307,503
販売費及び一般管理費	2,473,466
営業利益	1,834,036
営業外収益	
受取利息	0
償却債権取立益	215
その他	2,179
営業外収益合計	2,394
営業外費用	
支払利息	645
出資金運用損	1,942
その他	249
営業外費用合計	2,837
経常利益	1,833,592
特別損失	
減損損失	11,182
固定資産除却損	655
特別損失合計	11,837
税金等調整前当期純利益	1,821,755
法人税、住民税及び事業税	574,465
法人税等調整額	△33,075
法人税等合計	541,390
当期純利益	1,280,365
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△920
親会社株主に帰属する当期純利益	1,281,285

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	1,280,365
包括利益	1,280,365
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,281,285
非支配株主に係る包括利益	△920

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	420,660	395,660	2,211,499	△543,496	2,484,324
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,281,285		1,281,285
自己株式の取得				△299,054	△299,054
自己株式の処分		△492,536		765,438	272,901
自己株式処分差損の振替		492,536	△492,536		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	788,748	466,384	1,255,133
当期末残高	420,660	395,660	3,000,248	△77,111	3,739,457

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	180	—	2,484,504
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			1,281,285
自己株式の取得			△299,054
自己株式の処分			272,901
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	579	603
当期変動額合計	23	579	1,255,736
当期末残高	203	579	3,740,240

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	1,821,755
減価償却費	121,590
減損損失	11,182
出資金運用損益 (△は益)	1,942
固定資産除却損	655
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23,640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,635
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△4,942
受取利息及び受取配当金	△0
支払利息	645
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,676
仕入債務の増減額 (△は減少)	△718
未払金の増減額 (△は減少)	△44,213
前受収益の増減額 (△は減少)	23,778
その他	9,998
小計	1,901,993
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△645
法人税等の支払額	△492,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,408,885
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△244,745
無形固定資産の取得による支出	△113,528
投資有価証券の取得による支出	△25,192
敷金及び保証金の差入による支出	△158,725
出資金の払込による支出	△12,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554,691
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△3,416
非支配株主からの払込みによる収入	1,500
自己株式の取得による支出	△299,054
新株予約権の発行による収入	135
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	259,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	812,660
現金及び現金同等物の期首残高	2,531,595
現金及び現金同等物の期末残高	3,344,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社THE BRIDGE

特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度より、2021年3月19日付で設立した株式会社THE BRIDGEを連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

当社グループは、プレスリリース配信事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	278.52円
1株当たり当期純利益	96.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93.90円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,281,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,281,285
普通株式の期中平均株式数(株)	13,214,131
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	430,873
(うち新株予約権(株))	(430,873)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,740,240
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	783
(うち新株予約権(千円))	(203)
(うち非支配株主持分(千円))	(579)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,739,457
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,426,353

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。